

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日
第10期

株式会社システム・テクノロジー・アイ
東京都中央区築地一丁目13番14号

目次

第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
2 【その他の参考情報】	71

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月25日

【事業年度】 第10期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	954,927	1,133,646	931,012	770,657	696,453
経常利益又は 経常損失() (千円)	101,250	28,113	45,030	12,951	49,819
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	55,317	14,857	26,277	81,526	55,595
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	316,237	338,812	339,112	346,872
発行済株式総数 (株)	3,690	6,354	6,761	6,764	6,843
純資産額 (千円)	402,619	682,897	754,325	659,876	619,801
総資産額 (千円)	620,337	860,776	922,974	811,369	767,551
1株当たり純資産額 (円)	109,111.06	107,475.23	111,570.09	97,557.18	90,574.55
1株当たり配当額 (円)			2,000.00		
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14,991.18	2,753.58	3,951.99	12,054.91	8,149.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		2,732.49	3,917.90		
自己資本比率 (%)	64.9	79.3	81.7	81.3	80.8
自己資本利益率 (%)	14.8	2.7	3.7	11.5	8.7
株価収益率 (倍)		25.4	92.9		
配当性向 (%)			50.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,990	2,774	125,104	48,962	21,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,120	10,231	66,646	84,310	10,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,630	239,925	33,650	18,267	15,458
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	85,764	312,681	404,751	351,140	377,350
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	31 (6)	33 (3)	30 (13)	26 (8)	25 (9)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成14年4月18日開催の取締役会決議により、平成14年5月4日付で1株を2株に分割いたしました。このため第6期の1株当たり当期純利益については、期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

- 5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第 6 期は、非上場・非登録であるので期中平均株価が把握できないため、第 9 期及び第 10 期につきましては、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 6 株価収益率については、第 6 期は、非上場・非登録であるので株価が把握できないため、第 9 期及び第 10 期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成9年6月 東京都渋谷区恵比寿において、株式会社オープンシステム研究所とインドKumaran Systems Inc.との合弁契約に基づき、両社の共同出資により、株式会社アイキャンを設立しProducts&Services事業を開始
- 平成10年2月 本店を東京都中央区湊に移転
社名を株式会社クマランに変更
- 平成10年9月 本店を東京都中央区新富町に移転
- 平成11年5月 Kumaran Systems Inc.と資本関係を解消し、社名を株式会社システム・テクノロジー・アイに変更
- 平成11年8月 ベンダー資格取得のための学習支援ソフトウェア「iStudy」シリーズの販売を開始し、iLearning事業を開始
- 平成12年7月 株式会社オープンシステム研究所と合併し、Learning事業を本格的に開始
- 平成13年3月 本店を東京都中央区銀座に移転
Oracle・IBM 認定研修会場を東京都中央区銀座に開設
- 平成13年6月 ベンダー資格学習者向け総合Webサイト「@iStudy」のサービスを開始し、iLearning事業を拡大
- 平成13年12月 東京都中央区銀座に銀座事務所を開設
- 平成14年8月 企業向けE-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成14年12月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成15年7月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計30万ライセンス販売達成
- 平成15年8月 E-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」採用企業が100社達成
- 平成16年2月 経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバ「iStudy Enterprise Server」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成17年4月 スキル診断・学習サーバーのホスティング・サービス基盤に「IBM Websphere」を採用
- 平成17年6月 本店を東京都中央区築地（現在地）に移転
- 平成18年2月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計55万ライセンス販売達成

3 【事業の内容】

当社は、ITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売とインターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という。)及び日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)の認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」の2事業を営んでおります。当社の現在の主要顧客は、ITエンジニアとなっております。ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。

当社は、このようなITエンジニアのために、インターネット上でのE-Learningにとどまらず、従来の教室や書籍等の学習方法と組み合わせて企業や個人のスキルアップを支援する、iLearning事業とLearning事業を組み合わせた、いつでもどこでも自由に学べる真のE-Learning「Real E-Learning(リアル・イー・ラーニング)」を実現すべく、事業を展開しております。

(1) iLearning事業

ITエンジニアの知識習得は、データベース・OS・ネットワーク・アプリケーション・言語など様々な分野・テクノロジーに分けられます。当社は現在、ITエンジニア(ハイエンドからエントリーレベルまで)向けに学習コンテンツを提供しておりますが、既にITエンジニアに求められる大半のIT分野・テクノロジーに対応した学習コンテンツのみならず、ITエンジニアが業務上必要となるビジネススキルや語学まで、幅広い学習コンテンツを提供しております。

No.	iStudy シリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
1	iStudy for Oracle Master	Oracle Master (Silver/Gold/Platinum/E-Developer/Certified Developer)	データベース アプリケーションサーバ	日本オラクル社
2	iStudy for MCP	MCP	OS データベース アプリケーション開発 ネットワーク 言語	マイクロソフト社
3	iStudy for MCA	MCA	OS データベース アプリケーション開発 ネットワーク	マイクロソフト社
4	iStudy for Cisco	Cisco 技術者認定資格 (CCNA CCNP CCDA CCDP CCIE)	ネットワーク インターネット	シスコ・システムズ社
5	iStudy for Solaris	SCSA、SCNA	ネットワーク OS	サン・マイクロシステムズ社
6	iStudy for CompTIA	CompTIA 認定資格	インターネット ネットワーク IT 全般	CompTIA (The Computing Technology Industry Association)
7	iStudy for Java	Java 技術者資格	言語	サン・マイクロシステムズ社
8	iStudy for 情報処理	情報処理	IT 全般	経済産業省
9	iStudy for CIW	CIW	インターネット ネットワーク IT 全般	プロソフトトレーニングドットコム社
10	iStudy for .com Master	.com Master	インターネット	NTT コミュニケーションズ社
11	iStudy for XML	XML マスター	言語	XML 技術者育成推進委員会
12	iStudy for PMP	PMP 資格	IT 管理	PMI (Project Management Institute)
13	iStudy for hp	hp 技術者認定	OS	ヒューレット・パッカード社
14	iStudy for Turbo-CE	Turbo-CE	OS	ターボリナックス社
15	iStudy for WebSphere	WebSphere アプリケーションサーバ認定スペシャリスト	アプリケーションサーバ	IBM 社
16	iStudy for DB2 UDB	DB2 UDB	データベース	IBM 社
17	iStudy for MOUS	MOUS	IT 利用技術	マイクロソフト社
18	iStudy for MOT Essentials	MOT	IT 利用技術トレーナー	マイクロソフト社
19	iStudy for IT Skills		IT 全般	
20	iStudy for Human Skills		ビジネススキル	
21	" インターパーソナルスキル			

No.	iStudy シリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
22	iStudy for LPI	LPI レベル 1	OS	LPI(The Linux Professional Institute)
23	iStudy for Interstage Master	Grade 、	アプリケーションサーバ	富士通
24	iStudy for UML		言語	
25	iStudy for コンプライアンス	情報セキュリティ入門 ビジネスコンプライアンス 検定		サーティファイ
26	iStudy BB for PM			
27	iStudy for ITSS			
28	iStudy BB for セールス			
29	iStudy BB for ビジネススキル			
30	iStudy BB for マーケティング			
31	iStudy BB for COGNOS			
32	iStudy BB for Microsoft			
33	iStudy for PostgreSQL			
34	iStudy NX for Comuication Skills			

全 34 シリーズ、461 タイトル(平成 18 年 6 月末現在)

当社は、iStudyをE-Learningのデファクトスタンダードとすべく、IT分野の学習コンテンツに加え、他業種で利用可能なコンテンツの提供をしていくと同時に、ブロードバンド時代に対応した映像を含んだコンテンツ（iStudy BBシリーズ）をさらに拡充していく予定です。

顧客属性については、登録者数ベースで個人が7割、法人が3割となっております。当社のビジネスボリュームを拡大していくためにも、法人向けの継続的なスキルアップ支援は大変重要と考えております。法人販売向けの iStudy Enterprise License、iStudy Enterprise Server の採用実績を増加させるために、当社が営業活動を行うだけでなく、販売パートナーを通じてさらに強力な販売ネットワークの形成をし、顧客企業とのパイプライン化を図っていくことで、法人での登録者数割合を5割以上にシフトしていきたいと考えております。当社は、経済産業省の IT サービス・プロフェッショナル育成「IT スキル標準（ITSS）」の専門分野で学習する内容をカバーしたコンテンツも提供しており、エンジニア個人のキャリア形成としてのスキルアップと、企業競争力アップのためのエンジニア向けスキルアップのニーズにも対応していくことで、ビジネスチャンスはさらに拡大していくものと考えております。

平成16年2月より販売を開始しております iStudy Enterprise Server は、経済産業省が策定した ITSS に基づくスキル診断および診断結果に基づいた人材育成計画機能、E-Learning機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバーです。企業内の既存人事システムと連動して、社員のスキル診断実績や社内のスキル分布が容易に把握できるほか、診断結果に基づくスキルアップ・ロードマップの策定や、全社的な研修計画・実績管理・E-Learning機能など、個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくものです。現在「Oracle9i 」、「Oracle Database 10g 」、「IBM WebSphere 」、

「IBM DB2」に対応し、平成17年12月より提供を開始しているバージョン2.0.1では、ETSS への対応やスキル診断機能の拡張、カスタマイズ機能や管理機能を強化しております。当社の戦略的な製品として販売に注力してまいります。

ETSS（独立行政法人 情報処理推進機構（略称：IPA、理事長：藤原 武平太）が平成16年10月に設立したソフトウェア・エンジニアリング・センターと、経済産業省 組込みソフトウェア開発力強化タスクフォースが協力して、組込みソフトウェア開発の分野における「人材の育成」や、「人材の有効活用」のための指針となる標準として策定したものの。組込みソフトウェアとは、「機器に組み込まれて機能を実現しているソフトウェア」のことです。）

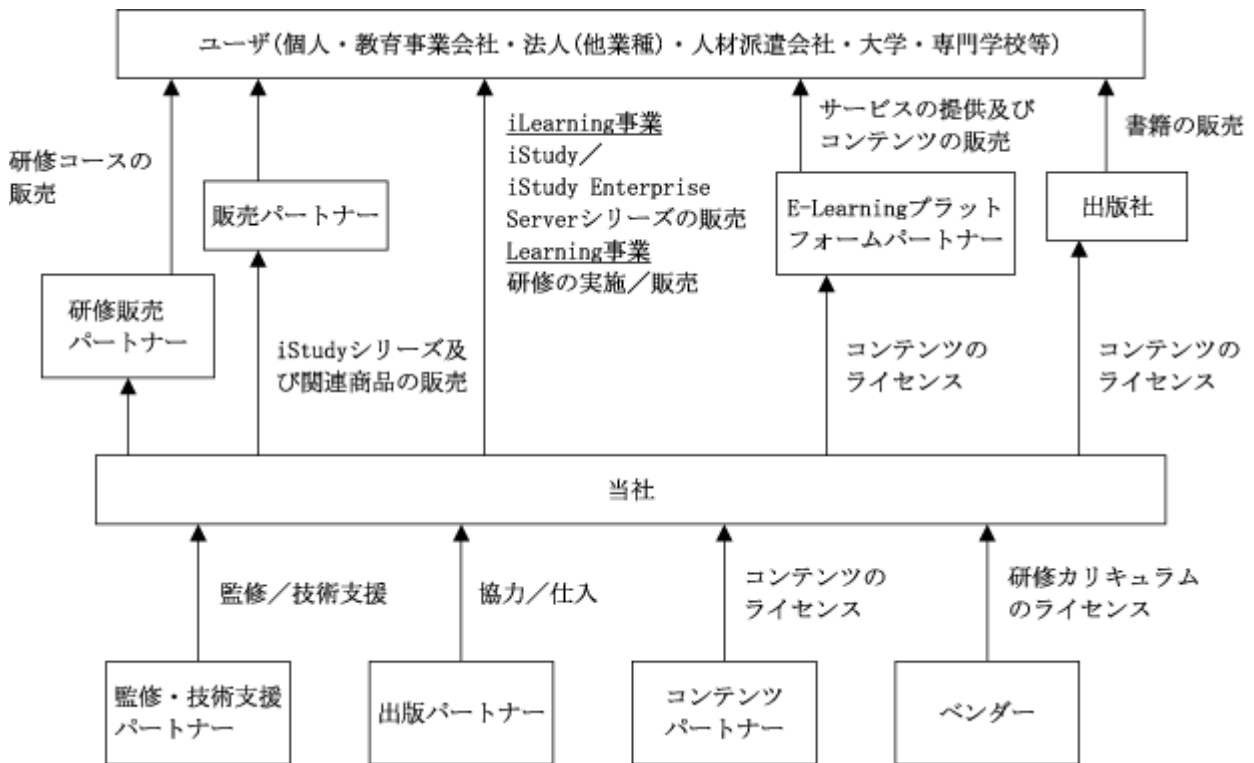
(2) Learning事業

昨今の景気低迷により、企業側は教育研修費を削減する傾向にあります。一方で競争力を確保・強化するために教育研修を重要視している企業もあります。そのような企業のニーズに応えるべく、事業展開を行ってまいります。

日本オラクル株式会社（以下、「日本オラクル」という）や日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）などのベンダーは、自社製品のシェア拡大のために、自社のテクノロジーに習熟したエンジニアを多く持つことをマーケティングの一環としております。当社は、このようなベンダーのニーズに応えるべく、ベンダー主催の研修を支援しております。特に日本オラクルの研修事業において当社は、昨年に引き続きオラクル認定研修会場運営会社中、国内第1位の売上実績（平成17年6月から平成18年5月末まで）となりました。今後とも、Oracleテクノロジーの研修における当社の強みを積極的にアピールすべく iStudy Enterprise Licenseでの取扱研修コース数の拡大など、引き続き研修1回あたりの受講生の集客数を増加させる集客活動を強化すると同時に原価率低減のために社内講師での実施割合の増加と継続的な社内講師育成の強化を行ってまいります。

当社は、上記の2事業のうち、現在の主力である iLearning事業に注力して個人向けには継続的なスキルアップビジネスを拡大し、さらに企業向けには人事教育部門のアウトソーサーとしてのスキルアップコンサルティングを確立してまいります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25(9)	35.8	2.52	5,351

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益が改善し、雇用情勢においても緩やかに回復しており概ね景気が回復基調にあります。そのような状況の中、当社の当事業年度における主な活動は次の通りであります。法人向け製品である「iStudy Enterprise Server (以下iES)」のオプションとしてiES上で学習者の学習コミュニケーションを促進する「iESラーニングプログ・オプション」を開発し、リリースいたしました。また様々な分野のスキルアップを支援するiStudyシリーズのラインナップの強化をしております。6月末には、学習者の回答内容に合わせて学習内容が変わり、講師と一緒にいるような臨場感で学ぶことができるE-Learningの新しい技術を組み込んだiStudy NXシリーズを開発し、最初の製品として野球解説者の星野仙一氏を講師として起用した「iStudy NX for星野仙一式リーダーシップ論」をリリースいたしました。また平成18年7月に向けて、国内初の実機障害対策研修「Oracle Real Application Clusters 10g」のための設備投資を行いました。その結果当社の業績は、売上高696,453千円（前期比9.6%減）、営業損失47,223千円（前事業年度は、12,017千円の損失）、経常損失49,819千円（前事業年度は、12,951千円の損失）、当期純損失55,595千円（前事業年度は、81,526千円の損失）となりました。事業別では、iLearning事業売上高486,480千円（前期比17.3%減）、Learning事業売上高209,973千円（前期比15.1%増）となりました。iLearning事業では、特定企業向けコンテンツ開発の受注やiES案件の成約に注力してまいりましたが、期初に見込んでいた大口案件の成約が当期中にクローズできず、目標とする売上高を達成することができませんでした。Learning事業においては、当下半年以降企業の研修需要が拡大し売上高は、前期比15.1%増となりました。前事業年度末に本社を移転し事業所の統合を行い当事業年度の固定経費等の削減を図ったもののiESの開発コストが増加し、誠に遺憾ながら前事業年度に続き二期連続の減収減益となりました。また保有していた投資有価証券の売却損を計上したことにより当期純損失が増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、377,350千円と前年同期に比べて26,210千円（7.5%）の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、21,560千円（前年同期 48,962千円）となりました。これは税引前当期純損失が57,744千円（前年同期 77,788千円の損失）となったものの、減価償却費33,807千円（前年同期 46,350千円）等非資金費用の調整及び売掛金の回収に伴う収入12,722千円（前年同期 20,460千円）、たな卸資産の減少に伴う収入5,695千円（前年同期 30,666千円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、10,830千円（前年同期 84,310千円）となりました。これは主

に移転により解約した敷金の戻り 39,423 千円等があったものの、固定資産の取得による支出 49,695 千円（前年同期 42,200 千円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、15,458 千円（前年同期は 18,267 千円の支出）となりました。これは主に増資による収入 15,520 千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	140,404	19.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績の金額は、製品仕入高、商品仕入高、製品ロイヤリティーの金額を合計しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	486,480	17.3
Learning事業	209,973	15.1
合計	696,453	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、売上及び利益の増収・増益を重視しております。しかしながら、平成17年6月期に続き、当期においても減収減益となりました。現在のきびしい状態をふまえ、業績の回復を最重要課題と位置付け、事業展開を図ってまいります。

(1) パートナービジネスの拡充

平成18年6月末現在、当社は従業員数34人（派遣・業務委託契約9人含む）と小規模組織であります。当社の事業拡大において販売パートナーとの結びつきを、さらに強固にし連携していくことが重要であると認識しております。平成18年6月末現在の、「iStudy Enterprise Server」パートナーは、10社となっており、当期の「iStudy Enterprise Server」売上高の40%が販売パートナーを通じた間接販売であります。平成19年度では、20社まで拡充し、販売パートナーを通じた売上高を、50%超まで引き上げる方針です。これらにより継続的に販売パートナーとビジネスを拡大していくことに努めてまいります。

(2) 安定した収益の確保

当社の法人向け製品である「iStudy Enterprise Server」は、お客様へのサポートと製品のバージョンアップのための費用として、メンテナンス料をいただく仕組みになっております。メンテナンス料は、年間での契約となっており、お客様に「iStudy Enterprise Server」のご利用をいただいている限り安定した収益が見込まれます。新規の利用企業獲得の増加に注力し、また既存ユーザーに継続して利用していただくために、より良い製品開発とサービスの向上に努めてまいります。

また、法人向けASPサービスである「iStudy Enterprise License」についても、継続したご利用がいただけるように、コンテンツの拡充およびサービスの向上に努めてまいります。

(3) 認知度の向上

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツのiStudyシリーズのラインナップ強化に努めております。平成18年6月末現在34シリーズ461タイトルのiStudyシリーズを提供しております。また研修事業におきましても昨年に引き続き、Oracle認定研修パートナー第1位である「Oracle University of the Year2006」(平成17年6月から平成18年5月末まで)を受賞いたしました。しかしながら市場に対する認知度はまだ充分でないと分析しており、さらなる認知度の向上に努めてまいります。

(4) 高度人材育成にむけて

当社は、研修事業において日本オラクル社、日本IBM社の認定研修を展開しております。平成18年7月からは、国内初のOracleの障害・回復について実機を使用して学ぶ「Oracle Real Application Clusters 10g」コースを開発し、日本オラクル社と協力して開催いたします。

今後さらに高度な技術者の育成に向けた新たな研修コースの開発に取り組み提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、ITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア（iStudyシリーズ）の製造・販売及びインターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning（アイラーニング）事業」、日本オラクル及び日本IBMの認定研修等を行う「Learning（ラーニング）事業」の2事業を営んでおります。

当社の事業別の売上構成は次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
iLearning事業	588,185	76.3	486,480	69.9
Learning事業	182,471	23.7	209,973	30.1
合計	770,657	100.0	696,453	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の事業に関するリスクについて

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながって

おります。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定のITSS（ITスキル標準）について

当社は、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。このITSSは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS自体を廃止してしまった場合は、当社はITSSスキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITSSのスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診

断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Oracle研修	145,403	79.7	159,238	75.8
IBM研修	5,308	2.9	4,596	2.2
その他	31,760	17.4	46,138	22.0
合計	182,471	100.0	209,973	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成18年6月30日現在で、7名のうち3名が当社の役員又は従業員であり、残り4名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスクについて

イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術

に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ． ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ． ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ． 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年2月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

ハ． 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成18年6月末時点で70社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の事業体制に関するリスクについて

イ. 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ6年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ. 小規模組織であることについて

当社は、平成18年6月30日現在、従業員34人（派遣社員、業務委託9人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。した

がって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

二．ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業及びLearning事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社を対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社のiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

イ コンテンツ提供を受けている相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SelfTest Software, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成11年11月15日から平成13年11月14日まで以降2年毎自動更新
MeasureUp, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成13年6月29日から平成14年6月28日まで以降1年毎自動更新

ロ 定期研修を受託している相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本オラクル株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新
日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成13年1月19日から平成15年1月18日まで以降2年毎自動更新

ハ その他の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社音研	日本	パッケージソフト	製造・発送・保管委託	平成14年1月1日から平成15年12月31日まで以降1年毎自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、会計上の見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的な見積り金額を判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

投資有価証券の減損

保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。このため、将来、取引先等の債務者の財政状態が変化した場合等には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

ポイント引当金

当社では、当社のウェブサイト「@iStudy Store」で製品の購入等をしていただいたお客様に利用実績に応じてポイントを発行しております。発行したポイントは、最長1年間有効で、「@iStudy Store」での製品の購入代金に充当することができます。発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を引当金として計上しておりますが、将来ウェブサイトの利用実績の変動やポイント付与制度の変更等を行った場合には、ポイント引当金の必要額も変動する可能性があります。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、販売見込数と実際の販売数に応じて在庫を保有しておりますが、販売見込数と実販売数に大きく差異が生じたり、ベンダー主催の試験制度が突然変更になったりした場合には、評価損及び除却損を計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高の分析

当事業年度の売上高は、696,453千円となり、前事業年度に比べ9.6%減少いたしました。主な減少の要因は、以下の通りであります。

当事業年度のiLearning事業売上高は、486,480千円と前事業年度に比べ17.3%減少いたしました。当社が注力しておりますiStudy Enterprise Server 関連売上高につきましては、前期比27.4%増加いたしました。他社より仕入れている商品（主に受験チケット）の売上高が、前事業年度に比べ36.6%減少したこと、iStudyコンテンツライセンスにつきましても、前事業年度に比べ14.8%減少したことが主な要因となっております。なお一方研修事業を行っているLearning事業売上高は、209,973千円となり、前事業年度に比べ15.1%増加いたしました。主な増加の要因といたしましては、当下半年以降、企業の研修需要が拡大したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失の分析

売上原価は、409,309千円となり、前事業年度に比べ売上高に対する売上原価の比率は、61.4%から58.8%に減少いたしました。主な要因は、前期末に3ヶ所に分散していた事業所及び2ヶ所の研修会場を一ヶ所に統合し、固定費経費の削減をしたことによるものであります。販売費及び一般管理費は、334,367千円となり前期に比べ8.0%増加いたしました。これは、主に製品のキャンペーン等認知度アップの販売促進費用及びサーバーの増設等による減価償却費、保守料がアップしたことによるものであります。これらの結果、営業損失は47,223千円となりました。

特別損失、当期純損失

当事業年度において、特別損失として9,480千円を計上しております。これは、保有していた投資有価証券を売却したことによる損失であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な可能性を与える可能性がある要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期においても、概ね景気回復基調が続き、個人及び企業の教育への投資は、上昇するものと考えております。また、企業における内部統制や法令遵守に関する徹底のためのE-Learningシステムに注目が集まりつつあります。当社が提供する「iStudy Enterprise Server」を中心としたスキル管理や学習管理は、さらに需要が高まると予測しております。平成16年2月のリリース以来、拡販に時間を要してはりましたが、ようやく案件の数も増加し実を結びつつあります。次期においては、「iStudy Enterprise Server」のさらなるサービス、品質の向上に重点をおき、iStudyシリーズ(コンテンツ)については、法令遵守のためのコンテンツやビジネススキル、各業種向けコンテンツのラインナップを図ってまいります。Learning事業においては、Oracle・IBM定期研修の売上増加と企業からの社員教育プログラムの代行業務などのサービスに注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

第2.事業の状況 1 業績等の概要に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中において実施いたしました設備投資の総額は、34,893千円であり、主にコンピュータ及びサーバー、ソフトウェア、新たな研修コース開催のための内装設備の増設をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成18年6月30日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業	事務所 研修会場	18,135	42,277	22,873	83,286	25(9)
合計			18,135	42,277	22,873	83,286	25(9)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 事務所・研修会場はすべて賃借であります。当該設備は、本社移転に伴い平成17年6月より賃貸契約を結んでおり、平成18年6月期における賃借料は、48,773千円であります。

3 本社(東京都中央区)には、都内サーバールームの資産を含めております。平成18年6月期における賃借料は、4,392千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社 (東京都 中央区)	iLearning事業、 Learning事業	コンピュータ・サ ーバー等	23,743		自己資金	平成18年7月	平成19年6月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,843	(注)6,843	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	6,843	6,843		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成14年8月22日 臨時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	183	183
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183	183
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 200,000円	1株当たり 200,000円
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成21年8月31日	自平成16年9月1日 至平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初200,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。
- $$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$
- 3 付与された新株予約権424個のうち、当事業年度末現在241個(うち退職による失効187個、権利行使54個)が、減少しております。

(平成15年9月18日 定時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	708	708
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	708	708
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 190,000円	1株当たり 190,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成22年9月17日	自 平成16年1月1日 至 平成22年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円	発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初190,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権850個のうち、当事業年度末現在142個(うち退職による失効114個、権利行使28個)が、減少しております。

4 行使期間については、株主総会において「平成15年9月18日から平成22年9月17日まで」と決議をしましたが、取締役会決議(平成15年11月27日開催)を経た上で、実際の新株予約権の割り当てを平成15年12月5日に実施し、行使期間を「平成16年1月1日から平成22年9月17日まで」といたしました。

(平成16年9月22日 定時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	108	108
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108	108
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 277,750円	1株当たり 277,750円
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円	発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初277,750円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権150個のうち、当事業年度末現在42個が、従業員の退職により減少しております。

(平成17年9月22日 定時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	53	53
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53	53
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 381,250円	1株当たり 381,250円
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月18日 至 平成24年9月30日	自 平成19年10月18日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 381,250円 資本組入額 190,625円	発行価格 381,250円 資本組入額 190,625円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初381,250円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権62個のうち、当事業年度末現在9個が、従業員の退職により減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月4日 (注)1	1,845	3,690		200,000		116,291
平成14年9月17日 (注)2	1,400	5,090	35,000	235,000	35,000	151,291
平成14年12月13日 (注)3	1,100	6,190	77,137	312,137	110,082	261,373
平成14年7月1日～ 平成15年6月30日 (注)4	164	6,354	4,100	316,237	4,100	265,474
平成15年10月9日 (注)5	400	6,754	22,400	338,637	22,400	287,874
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注)6	7	6,761	175	338,812	175	288,049
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注)7	3	6,764	300	339,112	300	288,349
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)8	79	6,843	7,760	346,872	7,760	296,109

(注) 1 株式分割

分割比率 1 : 2

2 新株引受権の権利行使

発行価格 50千円

資本組入額 25千円

松岡秀紀1,000株(残り1,000株は権利放棄)、株式会社ブイ・シー・エヌ400株

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 185千円

引受価額 170千円

発行価額 140千円

資本組入額 70千円

4 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権	164	50,000	25,000

5 有償第三者割当増資

発行価格 112千円

資本組入額 56千円

割当先 エン・ジャパン株式会社

6 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権	7	50,000	25,000

7 新株予約権の権利行使

新株予約権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株予約権	3	200,000	100,000

8 新株予約権の権利行使

新株予約権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株予約権	51	200,000	100,000
第2回新株予約権	28	190,000	95,000

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	6	11	5	4	1,187	1,215	
所有株式数(株)		260	126	969	30	50	5,408	6,843	
所有株式数の割合(%)		3.80	1.84	14.16	0.44	0.73	79.03	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 秀紀	江東区豊洲	1,462	21.36
松岡 優子	江東区豊洲	450	6.58
株式会社バイ・シー・エヌ	渋谷区恵比寿西1丁目8-1	300	4.38
株式会社翔泳社	新宿区舟町5	260	3.80
山本 真理	中央区湊	250	3.65
有限会社ブラサムジャパン	港区虎ノ門4丁目3-1	210	3.07
有賀 学	目黒区中町	170	2.48
日本証券金融株式会社(業務口)	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	139	2.03
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜二丁目4-6	121	1.77
竹田 和平	名古屋市天白区表山	114	1.67
計		3,476	50.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,843	6,843	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,843		
総株主の議決権		6,843	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

決議年月日	平成14年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 2 従業員 19 契約インストラクター 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成15年9月18日 定時株主総会)

決議年月日	平成15年9月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 3 従業員 25 契約インストラクター 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成16年9月22日 定時株主総会)

決議年月日	平成16年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 2 従業員 23 契約インストラクター 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成17年9月22日 定時株主総会)

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 3 従業員 27 契約インストラクター 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら前期に引き続き、当期純損失を計上したことにより無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)		192,000	448,000	513,000	500,000
最低(円)		55,000	67,000	180,000	180,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年12月13日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	348,000	285,000	261,000	294,000	277,000	223,000
最低(円)	253,000	186,000	223,000	225,000	201,000	180,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	iES営業本部長 兼iES営業本部 iES推進本部長	松岡 秀紀	昭和41年6月22日生	昭和60年4月 株式会社セイノー情報サービス入 社 平成2年8月 株式会社アシスト入社 平成7年2月 日本オラクル株式会社入社 平成10年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 技術本部長 平成15年4月 営業本部長 平成17年7月 営業本部長兼iES推進本部長 平成18年7月 iES営業本部長兼iES営業本部iES 推進本部長(現任)	1,462
取締役 副社長	Learning 営業本部長	松岡 優子	昭和39年7月17日生	昭和60年3月 東京重機工業株式会社(現 JUKI 株式会社)入社 平成元年8月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所 設立同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役副社長(現任) 平成13年12月 Learning事業部長 平成17年7月 Learning推進本部長 平成18年7月 Learning営業本部長(現任)	450
取締役		山本 真理	昭和38年11月7日生	平成元年4月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所 設立同社取締役 平成9年6月 当社取締役(現任)	250
取締役 (非常勤)		廣田 大介	昭和33年4月15日生	昭和58年9月 公認会計士海東時男会計事務所入 所 昭和61年7月 廣田税務会計事務所開設(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成12年4月 当社取締役(現任)	100
監査役 (常勤)		生野 勝	昭和13年3月19日生	昭和35年4月 通商産業省(現経済産業省)広島通 商産業局入局 昭和38年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社入 社 平成2年5月 日本物流開発株式会社取締役(出 向) 平成5年6月 同社代表取締役 平成14年6月 当社監査役 平成16年10月 当社顧問 平成17年9月 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		海東 時男	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 公認会計士岩本勲会計事務所入所 昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和53年2月 海東税務会計事務所入所(現任) 昭和58年2月 事務主幹 平成12年4月 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		八柳 祐久	昭和16年5月7日生	昭和40年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入 社 平成10年3月 日本アイ・ピー・エム システム ズ・エンジニアリング株式会社 取締役副社長 平成15年9月 当社監査役(現任)	
計					2,262

(注) 取締役副社長である松岡優子は代表取締役社長である松岡秀紀の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。また平成16年7月より執行役員制度を導入し業務執行の迅速化、効率化に対応した体制を整えております。提出日現在、当社の取締役は、社外取締役1名を含む4名であり、取締役の経営責任を明確にするために任期を1年としております。監査役は3名で、うち2名は、社外監査役であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間には、取引等に関する利害関係は一切ありません。

取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役及び部門長出席により月1回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され監査役会を定期的に開催しております。

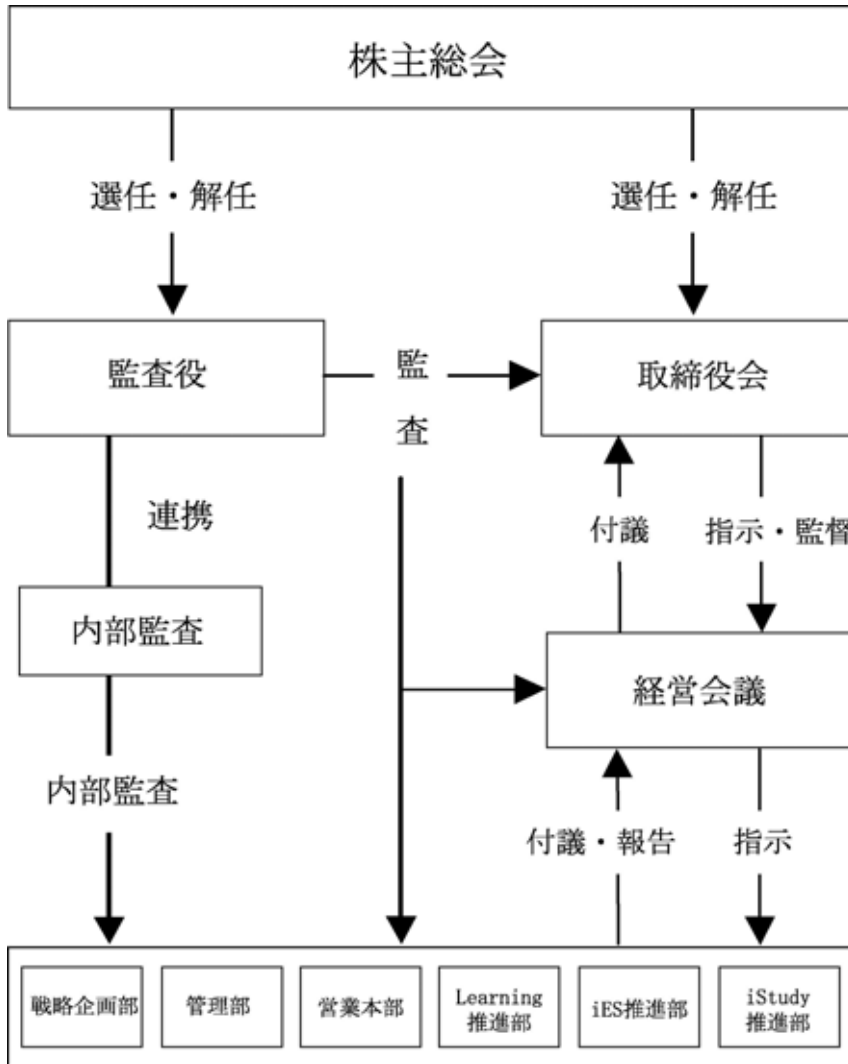
監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、半期毎の実施棚卸の立会等 取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。また内部監査部門と意見交換を行い内部監査部門が実施した内部監査の進捗の報告を受けて是正状況を監査しております。また監査役による会計監査実施結果、是正状況につき監査法人と意見交換を行っております。

内部監査制度

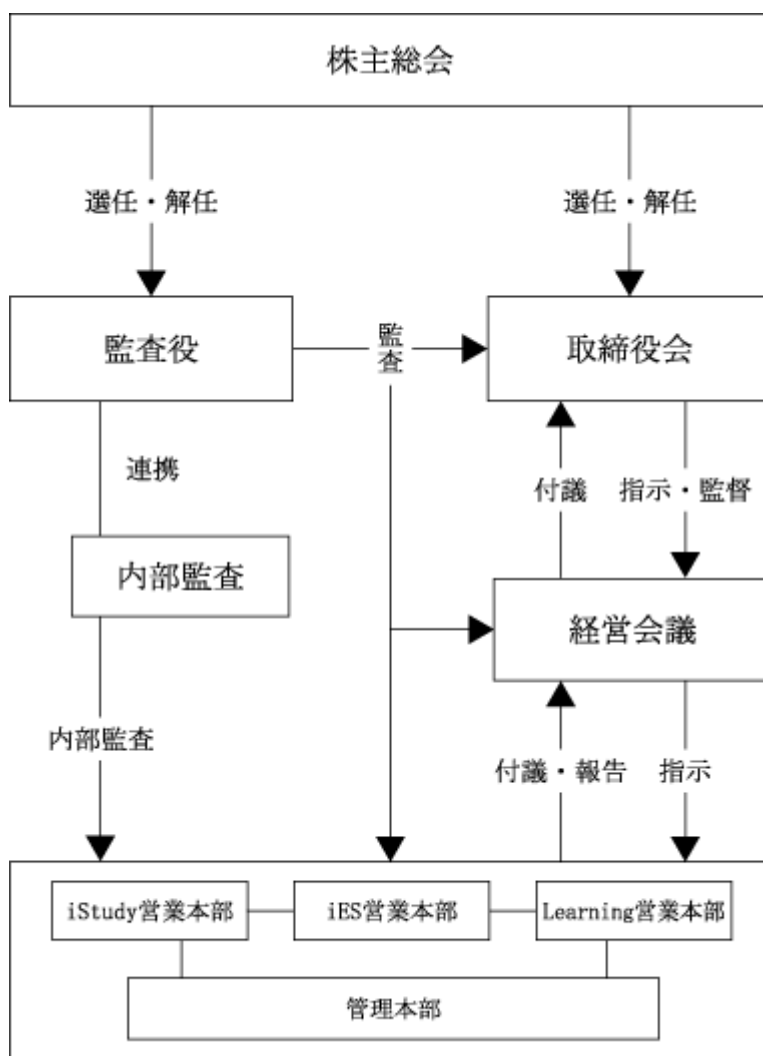
当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的として戦略企画部(平成18年7月1日以降は、組織変更により管理本部)2名による内部監査を実施しております。内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告をし意見交換を行っております。

会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



なお、平成18年7月1日付けで、営業力増強のために組織変更を行いました。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<1> 取締役・使用人の職務執行の法令・定款への適合を確保する体制

- イ 当社は、当社の企業活動が社会への貢献を維持継続させていくために、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると考えます。
- ロ 取締役ならびに使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、社長直轄のもとコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに学習機会を定期的に設けて周知徹底を行う。
- ハ 当社は定期的に実施する内部監査から業務状況を把握し、業務の実態が法令、定款及び社内諸規定に則して適性で合理的に行われているか、資産の保全に資することを目的として執行する。
- ニ 当社は、コンプライアンス体制の維持・確立を目的として、コンプライアンスに関する違反行為の疑義に気がついた時には通報相談を受付ける通報相談窓口を設ける。会社は、通

報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

<2> 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存を行う。文書の保管については、文書管理規定、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録は、取締役会規程というように各規定に基づき定められた期間保存する。また必要に応じて取締役、監査役等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

<3> 損失の危険の管理規定その他の体制

当社は、当社の事業展開上様々な危険に対して対処すべく、社長を委員長とした、安全リスクをコントロールする「リスクマネジメント委員会」を設け、リスク管理規程に基づき、各部門長が参加し、定期的に対応策の見直しを行う。また、「リスクマネジメント委員会」により、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討し取締役会に答申を行う。

<4> 取締役の効率的な職務執行を確保する体制

イ 取締役会は4名の取締役で構成され、取締役会付議・取締役会規則に則り会社の業務執行を決定する。

ロ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項や重要顧客案件の報告、相談を行い業務執行状況の掌握、監督を行う。また、取締役および各部門長による経営会議を月に1回開催し、執行方針の進捗管理等推進を行っており、4半期に1回、全社員を招聘した報告会を開き、業績目標に対する進捗を共有している。

<5> 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の体制

イ 監査役は、取締役会、経営会議、4半期ごとに実施する営業戦略会議に出席し、重要な報告を受ける。

ロ 稟議案件の査閲、半期毎の実施棚卸の立会等により業務執行状況を掌握する。

ハ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには直ちに監査役会に報告する。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士：山本和夫、石川純夫

所属する監査法人名：新日本監査法人

当社の監査業務に係る補助者：公認会計士4名、会計士補4名

リスク管理体制の設備の状況

各部門が、各部門業務に付随するリスクを管理することを基本としております。また戦略企画部による内部監査の実施によりリスク管理に問題がないか随時検証しております。重要な問題点につきましては、経営会議で検討、決定をしております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度の役員報酬の総額は、44,052千円であります。公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、10,080千円（税抜）で、それ以外の報酬はあ

りません。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

経営会議を開催し（毎月1回）役員、監査役、部門長で構成し業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宣会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	448,418		474,658	
2	売掛金	122,382		109,660	
3	有価証券	10,012		10,015	
4	商品	14,711		14,615	
5	製品	16,169		9,381	
6	原材料	8		8	
7	貯蔵品			1,189	
8	前渡金	901		5,442	
9	前払費用	16,791		15,193	
10	未収還付法人税等	6,455			
11	その他	39,547		159	
	貸倒引当金	1,170		664	
	流動資産合計	674,231	83.1	639,660	83.3
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	13,742		21,755	
	減価償却累計額	224	13,518	3,620	18,135
	(2) 工具器具備品	108,752		129,558	
	減価償却累計額	70,674	38,078	87,280	42,277
	有形固定資産合計		51,596		60,413
2	無形固定資産				
	(1) ソフトウェア		30,365		22,873
	(2) ソフトウェア仮勘定		553		
	(3) その他		1,833		1,594
	無形固定資産合計		32,752		24,468
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券		10,680		1,000
	(2) 出資金		100		100
	(3) 長期前払費用		1,717		1,618
	(4) 敷金保証金		40,291		40,291
	投資その他の資産合計		52,789		43,010
	固定資産合計		137,138		127,891
	資産合計		811,369		767,551
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	50,900		52,106	
2		未払金	32,096		24,021	
3		未払法人税等	235		1,172	
4		未払消費税等	522		515	
5		前受金	40,814		41,703	
6		預り金	1,651		1,716	
7		前受収益	20,381		19,607	
8		ポイント引当金	2,263		1,528	
9		その他	874		4,186	
		流動負債合計	149,741	18.5	146,557	19.1
固定負債						
1		繰延税金負債	1,751		1,192	
		固定負債合計	1,751	0.2	1,192	0.1
		負債合計	151,493	18.7	147,750	19.2
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	1	資本準備金	288,349	41.8		
		資本剰余金合計	288,349	35.5		
利益剰余金						
1		利益準備金	100			
2		任意積立金				
		特別償却準備金	3,950			
3		当期末処分利益	28,364			
		利益剰余金合計	32,414	4.0		
		資本合計	659,876	81.3		
		負債資本合計	811,369	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				346,872	45.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				296,109	
資本剰余金合計				296,109	38.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				100	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				1,752	
繰越利益剰余金				25,032	
利益剰余金合計				23,180	3.0
株主資本合計				619,801	80.8
純資産合計				619,801	80.8
負債純資産合計				767,551	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 iLearning製品売上高		449,138	770,657	100.0	398,994	696,453	100.0
2 iLearning商品売上高		139,046			87,486		
3 Learning売上高		182,471			209,973		
売上原価							
1 iLearning製品売上原価		244,200	473,177	61.4	250,128	409,309	58.8
2 iLearning商品売上原価		104,811			60,832		
3 Learning原価		124,164			98,349		
売上総利益			297,480	38.6		287,143	41.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		47,856			44,052		
2 給与手当		99,395			112,547		
3 派遣費		23,329			13,409		
4 販売促進費		18,800			21,572		
5 広告宣伝費		5,982			7,158		
6 賃借料		19,330			28,451		
7 支払手数料		8,978			7,750		
8 支払報酬		12,583			12,292		
9 法定福利費		13,468			16,404		
10 減価償却費		14,938			18,383		
11 通信費		9,562			10,992		
12 リース料		1,762			531		
13 貸倒引当金繰入		1,170					
14 その他		32,336	309,497	40.2	40,822	334,367	48.0
営業損失			12,017	1.6		47,223	6.8
営業外収益							
1 受取利息		44			47		
2 受取配当金		0					
3 無効ユニット収入	2	7,773	7,872	1.0	5,768	6,366	0.9
4 雑収入		54			550		
営業外費用							
1 支払利息		52					
2 新株発行費		74			430		
3 証券事務手数料		6,016			5,556		
4 為替差損		117			72		
5 雑損失		2,544	8,806	1.1	2,902	8,961	1.3
経常損失			12,951	1.7		49,819	7.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					506		
2 ポイント引当金戻入益		2,501	2,501	0.3	1,048	1,554	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	1						
1 投資有価証券売却損					9,480		
2 投資有価証券評価損		29,320					
3 固定資産除却損		59					
4 本社移転損失		37,519					
5 長期前払費用除却損		439	67,338	8.7	9,480	1.4	
税引前当期純損失			77,788	10.1	57,744	8.4	
法人税、住民税及び 事業税		440			364		
過年度未払法人税等取崩 額					1,955		
法人税等調整額		3,298	3,738	0.5	558	2,149	0.3
当期純損失		81,526	10.6		55,595	8.1	
前期繰越利益		109,891					
当期末処分利益		28,364					

売上原価明細書

1 iLearning製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首製品たな卸高			42,578	16.4	16,169	6.2
当期製品仕入高			10,525	4.0	25,126	9.7
当期製品製造原価			142,025	54.5	153,244	59.1
製品ロイヤリティー			65,241	25.1	64,969	25.0
合計			260,370	100.0	259,510	100.0
期末製品たな卸高			16,169		9,381	
当期iLearning製品売上原価			244,200		250,128	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 材料費			2	0.0			
2 人件費			79,076	56.0	74,811	48.8	
3 業務委託費			7,014	5.0	36,040	23.5	
4 保守利用料			7,550	5.4	4,574	3.0	
5 経費							
(1) 減価償却費		23,329		13,003			
(2) 賃借料		11,730		12,193			
(3) その他		12,421	47,482	33.6	12,620	37,817	24.7
当期総製造費用			141,125	100.0		153,244	100.0
期首仕掛制作費			900				
合計			142,025			153,244	
期末仕掛制作費							
当期製品製造原価			142,025			153,244	

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算によっております。

2 iLearning商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高			18,066	15.1	14,711	19.5
当期商品仕入高			101,456	84.9	60,735	80.5
合計			119,523	100.0	75,447	100.0
期末商品たな卸高			14,711		14,615	
当期iLearning商品売上原価			104,811		60,832	

3 Learning原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費			6,742	5.4		5,730	5.8
2 業務委託費			561	0.5		247	0.3
3 テキスト関係費			1,391	1.1		1,690	1.7
4 研修手数料			21,203	17.1		21,875	22.2
5 研修講師料			24,848	20.0		28,501	29.0
6 その他			16,363	13.2		27,424	27.9
7 間接経費							
(1) 減価償却費		8,082			2,421		
(2) 賃借料		37,516			8,128		
(3) その他		7,455	53,054	42.7	2,330	12,880	13.1
当期Learning原価			124,164	100.0		98,349	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	339,112	288,349	288,349
事業年度中の変動額			
新株の発行	7,760	7,760	7,760
特別償却準備金取崩額			
当期純損失			
事業年度中の変動額合計(千円)	7,760	7,760	7,760
平成18年6月30日残高(千円)	346,872	296,109	296,109

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	100	3,950	28,364	32,414	659,876	659,876
事業年度中の変動額						
新株の発行					15,520	15,520
特別償却準備金取崩額		2,198	2,198			
当期純損失			55,595	55,595	55,595	55,595
事業年度中の変動額合計(千円)		2,198	53,397	55,595	40,075	40,075
平成18年6月30日残高(千円)	100	1,752	25,032	23,180	619,801	619,801

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		77,788	57,744
2		46,350	33,807
3		29,320	
4			9,480
5		25,333	
6		1,320	829
7		1,227	506
8		1,382	734
9		45	47
10		52	
11		4	21
12		59	
13		439	
14		20,460	12,722
15		30,666	5,695
16		10,676	1,205
17		2,937	64
18		13,720	9,678
	小計	73,661	14,428
19		45	51
20		42	
21		24,702	7,080
	営業活動によるキャッシュ・フロー	48,962	21,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		42,200	49,695
2		28	28
3			1,000
4			1,200
5		42,082	38,693
	投資活動によるキャッシュ・フロー	84,310	10,830

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		5,625	
2 株式の発行による収入		600	15,520
3 配当金の支払額		13,242	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,267	15,458
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	21
現金及び現金同等物の当期増加・減少() 額		53,611	26,210
現金及び現金同等物の期首残高		404,751	351,140
現金及び現金同等物の期末残高		351,140	377,350

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			28,364
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,377	1,377
合計			29,742
利益処分数額			
1 配当金			
次期繰越利益			29,742

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(其他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(其他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によって おります。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっており ます。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用し、取得価額が10 万円以上20万円未満の少額減価償却 資産については、3年で均等償却する 方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)による定額法によっており ます。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左
4 繰延資産の処理方法	(新株発行費) 支出時に全額費用処理しておりま す。	(新株発行費) 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。	(貸倒引当金) 同左 (ポイント引当金) 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月 31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、619,801千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度までは独立科目で掲記していた Products&Services 売上高 (当期 48,775 千円)、Products&Services 売上原価 (当期 24,589 千円) は、当事業年度より Products&Services 事業を iLearning 事業に含めて事業区分を変更したため、それぞれ iLearning 製品売上高、iLearning 製品売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました無効ユニット収入は、当事業年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお前事業年度における無効ユニット収入の金額は、2,973 千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,416株 発行済株式総数 普通株式 6,764株	1

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 固定資産除却損の内容 工具器具備品 59千円	1
2 無効ユニット収入の内容 エンタープライズライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。	2 無効ユニット収入の内容 エンタープライズライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 (普通株式)(株)	6,764	79		6,843	注

(注) 当期増加株式数の増加79株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 448,418千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,278千円 現金及び現金同等物 351,140千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 474,658千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,307千円 現金及び現金同等物 377,350千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	2,006千円	減価償却費相当額	1,810千円	支払利息相当額	51千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>
支払リース料	2,006千円						
減価償却費相当額	1,810千円						
支払利息相当額	51千円						

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度 (平成17年 6月30日) 貸借対照表計上額(千円)	当事業年度 (平成18年 6月30日) 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(注)	10,680	1,000
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,012	10,015
計	20,692	11,015

(注) 前事業年度において、非上場株式について、社内規定に基づき実質価額が取得原価の50%以上下落したため29,320千円の減損処理を行っており、「貸借対照表計上額」欄には、減損処理後の金額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
その他の退職給付費用	1,610千円	1,500千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 95千円 ポイント引当金 916千円 貸倒引当金 59千円 一括償却資産 19千円 建物 351千円 投資有価証券 11,874千円 評価性引当金 13,316千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金負債 特別償却準備金 1,751千円 繰延税金負債合計 1,751千円 繰延税金資産の純額 1,751千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 358千円 ポイント引当金 619千円 貸倒引当金 268千円 一括償却資産 19千円 未払費用 1,046千円 評価性引当金 2,312千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金負債 特別償却準備金 1,192千円 繰延税金負債合計 1,192千円 繰延税金資産の純額 1,192千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 6月期	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期
決議年月日	平成14年 8月22日	平成15年 9月18日	平成16年 9月22日	平成17年 9月22日
付与対象者の 区分別人数(注)1	取締役 5名 監査役 2名 従業員 19名 その他 5名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 25名 その他 5名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 23名 その他 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与 数(注)2	普通株式 424株	普通株式 850株	普通株式 150株	普通株式 62株
付与日	平成14年 8月22日	平成15年12月 5日	平成16年10月 1日	平成17年10月18日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	平成16年 9月 1日 平成21年 8月31日	平成16年 1月 1日 平成22年 9月17日	平成18年10月 1日 平成23年 9月30日	平成19年10月18日 平成24年 9月30日

(注) 1 その他は、当社と請負業務契約を締結している契約インストラクターであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利確定条件は付されておりません。

4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前 (株)				
前期末残			121	
付与				62
失効			13	9
権利確定				
当期末残			108	53
権利確定後 (株)				
前期末残	241	749		
失効	7	13		
権利行使	51	28		
権利確定				
当期末残	183	708		

単価情報

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格 (円)	200,000	190,000	277,750	381,250
権利行使時の平均株価 (円)	332,456	324,715		
公正な評価単価 (円)				

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	97,557円18銭	90,574円55銭
1株当たり当期純損失	12,054円91銭	8,149円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	81,526千円	55,595千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	81,526千円	55,595千円
期中平均株式数	6,762株	6,822株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	株	株
化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権) 普通株式 241株 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 749株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 121株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 183株 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 708株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 108株 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 53株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成17年9月22日開催の当社の定時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 付与時在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター。</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数の上限 62株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 新株予約権 1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成19年10月1日から平成24年9月30日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 ストックオプション(新株予約権)の権利行使について 決算期後において、ストックオプション(新株予約権)の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、22株増加して6,786株となり、資本金は2,170千円増加し341,282千円に、資本準備金は2,170千円増加し290,519千円となりました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 (非上場株式) ソムニトピア・ジャパン(株)	20	1,000
計		20	1,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	公社債投資信託 (りそな東京MMF)	10,015	10,015
計			10,015	10,015

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,742	8,013		21,755	3,620	3,396	18,135
工具器具備品	108,752	20,805		129,558	87,280	16,606	42,277
建設仮勘定		792	792				
有形固定資産計	122,495	29,611	792	151,313	90,900	20,002	60,413
無形固定資産							
ソフトウェア	78,488	6,074		84,562	61,689	13,566	22,873
ソフトウェア 仮勘定	553	6,094	6,648				
その他	2,672			2,672	1,078	239	1,594
無形固定資産計	81,714	12,169	6,648	87,235	62,767	13,805	24,468
長期前払費用	2,290	730		3,020	1,402	829	1,618

(注) 当期の増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	サーバールーム増設	4,548千円
	移転に伴う内装工事	3,465千円
工具器具備品	サーバー、コンピューター購入	19,070千円
ソフトウェア	サーバー用OS	1,669千円
	社内使用文書管理システム	1,603千円
	社内開発販売用ソフトウェア	2,203千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,170	664		1,170	664
ポイント引当金 (注)	2,263		605	129	1,528

(注) 貸倒引当金及びポイント引当金の減少額(その他)の金額は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	396
預金の種類	
普通預金 (注)	326,954
定期預金	147,307
小計	474,261
合計	474,658

(注) 普通預金 326,544千円 外貨普通預金 410千円

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーシーカード	11,529
(株)アルゴエデュケーションサービス	11,216
(株)富士通ラーニングメディア	8,923
日本オラクル(株)	7,673
三井不動産(株)	7,560
その他	62,757
合計	109,660

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
122,382	843,233	855,955	109,660	88.6	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
書籍	1,603
受験チケット	13,011
合計	14,615

ニ 製品

区分	金額(千円)
iStudy for NX	6,266
iStudy for Oracle	1,697
iStudy for XML	305
その他	1,112
合計	9,381

ホ 原材料

区分	金額(千円)
Products製品原材料	8
合計	8

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ノベルティグッズ	942
新幹線チケット	247
合計	1,189

ト 敷金保証金

区分	金額(千円)
NBF東銀座スクエア(本社)	40,291
合計	40,291

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オルカビジョン	9,964
(株)C S Kシステムズ	3,749
日本オラクル(株)	3,301
ソムニトピア・ジャパン(株)	3,200
日本アイ・ピー・エム研修サービス(株)	2,800
その他	29,089
合計	52,106

ロ 前受金

相手先	金額(千円)
NTTコミュニケーションズ(株)	5,088
沖ソフトウェア(株)	4,172
日本アイ・エス・ティ(株)	2,242
(株)C S Kシステムズ	1,954
(株)ユーフィット	1,521
その他	26,722
合計	41,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主及び実質株主に対し年2回、一律1枚の優待券（学習支援ソフトウェア「iStudyシリーズ」の50%購入割引券）を贈呈します。

（注）平成18年9月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は、次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://systech-i.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、記載すべき該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成17年9月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成18年8月1日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第10期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本和夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川純夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月23日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本和夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川純夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。